

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農業水産業費 項：農業費 目：農業研究費

事業名 農業技術センター試験調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農業技術センター 電話番号：058-239-3131 (内101)

E-mail : c24401@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,188千円 (前年度予算額： 19,428千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	19,428	42	0	0	562	0	16,003	0	2,821
要求額	18,188	40	0	0	1,090	0	14,519	0	2,539
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内農業は、生産者の高齢化・担い手不足、資材の高騰、国際化による安価な輸入農産物との競合等、大小の様々な問題が発生しており、これらに迅速に対応することが求められる。

これらの課題を解決するため、普及機関等の関係機関との連携を強化し、生産現場からのニーズを的確に捉えた研究開発を実施する。

(2) 事業内容

地域の農業が抱える多様な課題に対し、機動的・即応的に対応するため、以下の研究開発課題を実施する。

(県単試験調査費)

- ① 水稲の多様なニーズに応えるオリジナル新品種の育成
- ② 気候変動に適応する小麦高品質安定生産技術の開発
- ③ 新たな価値を創造するブランド花きの育成
- ④ 花き生産資材（培土・プラ鉢）における循環経済技術の開発
- ⑤ 県育成イチゴ品種の障害果発生を抑制する栽培技術の確立
- ⑥ 自殖系統を活用したイチゴの新品種育成
- ⑦ 冬春キュウリの持続可能で省力的な防除体系の確立
- ⑧ イチゴ栽培の農薬と天敵のベストミックス防除体系の確立

他 計 17課題

(国補試験研究費)

- ① 農地土壤温室効果ガス排出量算定基礎調査事業

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,314	試験・研究に関わる現地調査、研究会、学会等への移動経費
需用費	13,302	試験・研究に関わる消耗品費、燃料費、光熱水費、機器修繕費等
役務費	224	試験に関わる通信運搬費、手数料
その他	3,348	試験に関わる備品購入費、学会参加負担金等
合計	18,188	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）では4つの基本方針「新たな担い手の確保」、「潜在力をフル活用した生産強化」、「新たな流通ルートの開拓、販路拡大」、「安心できる農畜水産業と農村の環境整備」を定めている。これに基づき研究開発・地域支援を実施する。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内農業の地域ニーズや現場の抱える課題を積極的にとりあげ、関係機関と連携して効率的な研究を進め、県内農業振興に貢献する技術開発を進める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①技術移転の推進	—	17	19	18	18	94%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	研究課題の設定では、生産現場からの技術的ニーズを的確に収集し、8件を県単研究課題として実施するとともに、外部資金を含め17課題を実施した。これにより、「水稻新品種「清流のめぐみ」の開発」、「ローダンセマムにおける黄色系花色品種の育成」、「土地利用型作物における確保すべき交換性カリ含量と収支に基づく施肥法」など多くの技術を開発し成果が得られている。
	指標① 目標：20 実績：17 達成率：85%
令和 5 年 度	研究課題の設定では、生産現場からの技術的ニーズを的確に収集し、8件を県単研究課題として実施するとともに、外部資金を含め16課題を実施した。これにより、「高品質水稻の安定生産に向けたケイ酸施用指針」、「実需者から求められる果実品質を有したイチゴ中間母本」、「固形培地耕に対応した病害虫防除対策技術」など多くの技術等を開発し成果が得られている。
	指標① 目標：19 実績：16 達成率：84%
令和 6 年 度	研究課題の設定では、生産現場からの技術的ニーズを的確に収集し、8件を県単研究課題として実施するとともに、外部資金を含め17課題を実施した。これにより、「鉢花用フランネルフラワーの新品種育成」、「トマト独立ポット耕で発生する防除対策」、「トマト葉先枯れ症対策技術」など多くの技術等を開発し成果が得られている。
	指標① 目標：20 実績：17 達成率：85%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	生産資材や燃料の高騰、国際化による輸入農産物の増加、高齢化に伴う担い手の減少、異常気象の頻発等、農業は重要な諸課題に直面している。研究による新技術の開発と技術的な支援を迅速に行なうことは、本県農業の発展と振興に大きく貢献しており、事業の必要性は極めて高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	生産現場からの技術的なニーズを的確に収集し、主要品目の栽培技術開発、新品種の育成、さらには病害虫対策や施肥技術に係る事項を課題化し、本県の農業生産振興に寄与した。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	課題については、毎年、実施予定の試験課題の設計、予算等の内容を十分に精査し、経費の削減に努めている。 さらに、関係各課により、予算額や各課題の事業効果等を考慮した精査が行われ、効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地域では大小の様々な課題が発生しており、これらに迅速に対応するため、普及機関等の関係機関との連携強化、情報の共有等をさらに進めていく。

また、得られた研究成果についても、関係機関と連携し、生産現場への迅速な普及に努めていく。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

今後も現場の諸課題を研究開発テーマとして取り入れ、現場ニーズに早急に対応できる技術開発に努めると共に、全国的な重要課題に対しても持てる技術を提供することで、岐阜県農業の発展に貢献していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	